

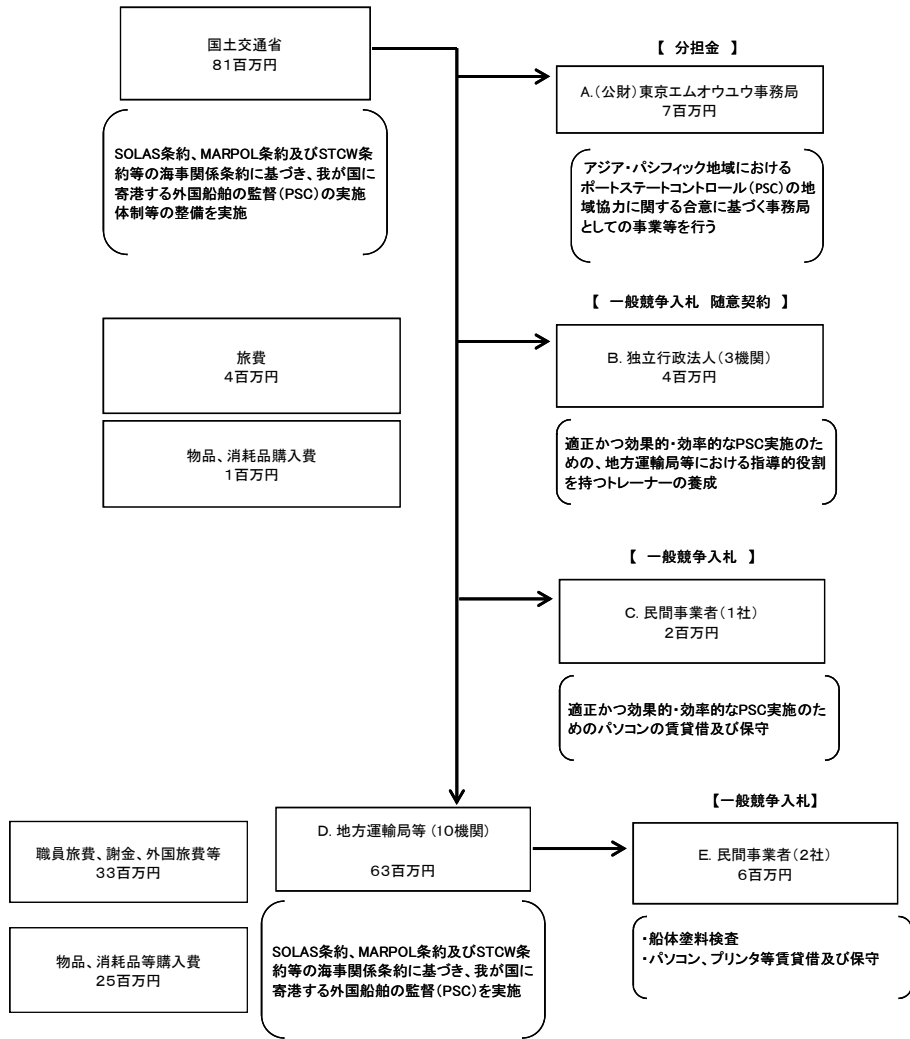
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ポルトステートコントロールの実施に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	検査測度課 運航労務課 海技課			課長 園田 敏彦 課長 山本 博之 課長 岩月 理浩	
会計区分	一般会計		施策名	14公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポルトステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	113	102	106	101	112	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	113	102	106	101	112	
	執行額	87	76	81				
執行率(%)	76.7%	74.0%	75.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない	成果実績		-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-	
				-	()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図るために重要な項目について増額要求となった。				
	職員旅費	54	53					
	公共交通等安全対策調査費	42	54					
	電子計算機借料	5	5					
計	101	112						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	PSCは、わが国に入港する外国船舶について、国際条約に基づく安全基準等を満たしているかどうか、地方運輸局の外国船舶監督官が直接船舶に乗り込んで検査を行うものであり、わが国近海の航行安全の確保及び海洋汚染防止上、重要かつ優先度の高い事業である。また、PSCは条約上、寄港国が実施することとされていること及び基準に適合しない船舶に対しては法令に基づき航行停止等の処分を命ずる必要があることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	PSCは、国際条約に基づき、わが国に入港する外国船舶に監督官が直接乗船して条約の遵守状況を確認するものであり、他の手法への代替性や類似性はない。アジア太平洋地域内でのPSC協力体制（「東京MOU」）では、域内に入港する船舶の80%の検査目標を立てており、わが国については、入港隻数や欠陥を有する船舶の入港状況に毎年の変動はあるものの、外国船舶に対する検査率は平成21年の66%から平成22年の68%に増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本執行業務に必要な経費及び国際約束で決められた分担金については、引き続き適正な支出に努める。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国際約束で決められた分担金については、現状維持とするものの、外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。条約対応等に伴う執行体制の強化により増額要求。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	341	平成23年行政事業レビュー	316

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)東京エムオウユウ事務局			E.リコーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	人件費、システム維持費等	7	その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃借	6
計		7	計		6
B.(独)海上災害防止センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	防災要件に関するテキスト代等	3			
計		3	計		0
C.リコーリース(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PSC情報ネットワークシステム用パソコンの賃借及び保守	1			
計		1	計		0
D.九州運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	6			
その他	備品、消耗品等外国船舶監督事務経費	3			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)東京MOU事務局	アジア・パシフィック地域におけるポストステートコントロール(PSC)の地域協力に関する合意に基づく事務局としての事業等を行う	7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上災害防止センター	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	3	一般競争入札	100
2	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随意契約	100
3	(独)航海訓練所	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随意契約	100
4	(独)海技教育機構	PSCを実施するための、地方運輸局等におけるトレーナーの養成	0	随意契約	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	PSC情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	1	1	90.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	九州運輸局	SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(PSC)を実施	9	—	—
2	関東運輸局	〃	8	—	—
3	中国運輸局	〃	8	—	—
4	東北運輸局	〃	7	—	—
5	四国運輸局	〃	7	—	—
6	北海道運輸局	〃	7	—	—
7	中部運輸局	〃	5	—	—
8	近畿運輸局	〃	4	—	—
9	神戸運輸監理部	〃	4	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	3	—	—

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	PSC情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	6	1	80.3%
2	(株)環境管理センター	使用禁止物質の含有に係る船体塗料検査	0	2	5.5%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					